

Title	第63巻第1号-第6号総目次：昭和45年上半期
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1970
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.63, No.6 (1970. 6) ,p.1- 2
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19700601-0113

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

高木寿一教授退任記念特集号

〔論 説〕	号	頁	通頁
J. S. ミルの財政学説における若干の重要課題に関する解釈 ……高木 寿一	2	1	113
ブリューニング政権における財政政策の指導 ……大島 通義	2	15	127
法人税の短期的転嫁——転嫁計量分析の先駆的作業としての K-Mモデルのわが国産業への適用 ……古田 精司	2	36	148
財政モデルによる政策シミュレーション ……西野 義彦	2	67	179
マズグレイヴによるヴィクセルの租税帰着理論の定式化について ……飯野 靖四	2	86	198
高木寿一名誉教授略歴および著作目録 ……	2	103	215

論 説

1860年代におけるイギリス労働運動と労使関係——労働組合総評議会の 成立について〔2〕——1867年の第2次選挙法改正をめぐる ……飯 田 鼎	1	1	1
法人税帰着のクロス・セクション分析——集中度・利潤率比モデル: Kilpatrickモデル ……古田 精司	1	17	17
生産と消費の矛盾(2)——恐慌論研究のために ……井村喜代子	1	45	45
鋼鉄への転換点におけるイギリス製鉄・鉄鋼業の分析 ……栗本慎一郎	1	76	76
アメリカ労働運動の経済への影響 ……川 田 寿	3	1	219
1860年代におけるイギリス労働運動と労使関係——1868年の労働組合 総評議会(Trades Union Congress)の成立を中心として〔3〕——「合同」 主義('Amalgamated' principle)の意義について ……飯 田 鼎	3	20	238
国内純移動人口の検討 ……西川 俊作	3	37	255
社会政策論の「再構成」の問題——再び『独占資本主義段階における社会政 策と労働力政策』に関連して、大河内一男、服部英太郎両氏の『戦時社会 政策論』の再検討と批判 ……飯 田 鼎	4	1	279
「社会主義経済法則論」について 1——「社会主義経済学」体系化の論理—— ……平野 絢子	4	16	294
東南アジアの輸出伸長——東南アジア諸産業の比較優位—— ……佐々波 揚子	4	30	308
均衡点存在問題の新局面 ……宇佐美 泰生	4	46	324
『経済学批判要綱』における商品論 ……遊 部 久 蔵	5	1	353
1860年代におけるイギリス労働運動と労使関係——1868年の「労働組合 総評議会」(Trades Union Congress)の成立を中心として〔4〕——炭鉄労働 組合、綿業労働組合の動向 ……飯 田 鼎	6	1	419
経済の基本的構造の決定(一) ——投入・産出分析の手法による—— ……尾 崎 巖 造	6	15	433
独占段階における停滞傾向 ——独占資本主義段階における資本蓄積(2)—— ……北 原 勇	6	36	454
日本帝国主義下における「満州」への朝鮮人移動について ……松 村 高 夫	6	61	479

三田学会雑誌 総目次

資料・研究ノート

	号	頁	通頁
株式会社における所有と機能	1	99	99
アメリカ西漸運動	3	49	267
極大利潤追求の終焉と新しい企業目標——ガルブレイスの「新しい産業国家」 における売上高最大成長率説のひとつの解釈——	3	53	271
1769年のAdam Smith——Adam SmithのSir David Dalrymple, Lord Hailes宛未刊の手紙について——	5	26	378
メアリ・ウルストンクラフトの伝記について	5	35	387
海外における法人税転嫁の実証分析——K-Mモデルの西ドイツ とインドにおける適用——	5	45	397
現代組織についての試論	6	88	506

書 評

リチャード・N・クーパー著『相互依存の経済学——大西洋共同体に おける経済政策——』	1	106	106
ダンカン・バイセル著『手織工——産業革命期におけるイン グランド綿工業の一研究——』	4	70	348
土井正興著『スパルタクス反乱論序説』	5	58	410
游 仲敷著『華僑経済の研究』	5	61	413
滝 好英著『日本の経済指数——理論と実際——』	5	64	416
ピアソン委員会報告『開発と援助の構想』 大来佐武郎 監訳	6	96	514
R. ヒルファディング著『金融資本論』(1968年版)	6	101	519
ジョン・ヒックス著『経済史の理論』	6	104	522

ノート・コメント

有効需要、過剰設備および物価水準——補充と訂正——	3	59	277
---------------------------	---	----	-----